

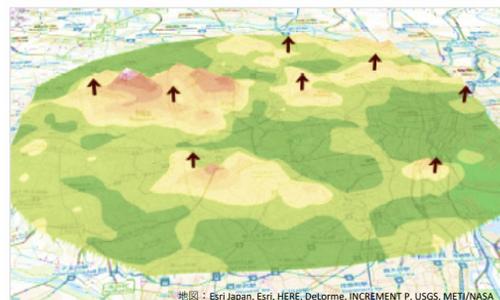
社会課題

○テーマ:

犯罪予測による防犯ボランティア活動の最適化
日本一安心・安全なまちナゴヤを目指して
(スポーツ市民局 地域安全推進課)

○概要:

市民の身近で発生する10罪種のうち8罪種が政令指定都市ワースト2位の名古屋を、より安心安全で暮らしやすいまちにするべく、防犯パトロールを実施するボランティア活動の効果を高め、犯罪の防止につなげるツールの開発・検証を行う。



○採択企業:

株式会社 Singular Perturbations
代表取締役 梶田 真実
所在地: 東京都千代田区九段南1-5-6 りそな九段ビル5F
<https://www.singularps.com/>



○実証実験内容:

犯罪予測ツール「CRIME NABI」を活用し、過去の犯罪データや人口密度などの環境要因から未来を予測し、作成したパトロールの経路を使って、防犯パトロールを行い、地域コミュニティの強化、安全性の向上の検証を行う。

社会課題

○テーマ:

AI・IoT等のテクノロジーを活用し、ウイズコロナ・アフターコロナの新たな社会を創出！
(経済局 イノベーション推進部 スタートアップ支援室)

○概要:

新型コロナウイルスの感染症対策を行いながら生活する「ウイズコロナ」、その後の「アフターコロナ」における、新たな市民向けサービスや業務支援システムの開発・実証を行う。

○採択企業:

メドレッジ株式会社
代表取締役 益田 泰輔
所在地: 名古屋市千種区不老町1
名古屋大学インキュベーション施設201
<https://medridge.co.jp/>

○実証実験内容:

鼻咽頭(上咽頭)に微小力センサを搭載した鼻腔モデルを開発し、熟練者の手技操作を解析、新型コロナウイルスのPCR検査等におけるスワブ回収トレーニングとして大学医学部や医療機関での教育事業に展開できるか検証を行う。



鼻咽頭スワブ採取
トレーニングシステム

行政課題

○テーマ:

日本語のわからない市民でも理解しやすい、スムーズな児童手当の申請手続きを構築したい！
(中区 民生子ども課)

○概要:

外国籍の方など日本語のわからない市民が、母語で児童手当の制度を理解して申請できるようにすることで、市民及び行政双方にとってスムーズな手続きができる仕組みづくりを目指す。

○採択企業:

アノルド株式会社

代表取締役社長 中川 拓麻

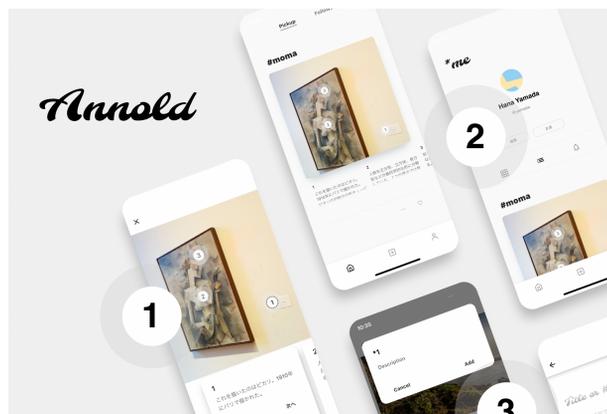
所在地: 東京都中央区銀座1-22-11

銀座大竹ビジデンス 2F

<https://about.annold.com/>

○実証実験内容:

写真に注釈をつけるアプリ「Annold」を活用し、外国語で申請書を解説して、日本語のわからない市民が自力で申請書に記入できるようにすることで、窓口職員の負担軽減につながるか検証を行う。



行政課題

○テーマ:

来園者数年間350万人を目指して。来園者属性から新たな誘客とサービス向上へ
(東山総合公園管理課)

○概要:

年間250万人が訪れる東山動植物園では、現在来園者350万人を目指して整備を進めており、効果的で効率的な広報や施設の整備計画を検討するため、基礎データとなる来園者の属性情報を把握できる仕組みを構築する。

○採択企業:

NECソリューションイノベータ株式会社

代表取締役 執行役員社長 杉山 清

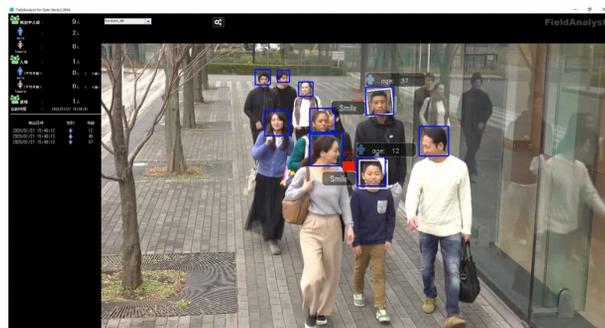
所在地: 東京都江東区新木場一丁目18番7号

<https://www.nec-solutioninnovators.co.jp/>

共同提案者: 名古屋大学 安田・遠藤・浦田研究室

○実証実験内容:

画像による人物像分析システム「FieldAnalyst」、画像による車両ナンバー分析システムおよび、物体検出アルゴリズム(YOLO)を活用し、来園者の属性把握分析と収集データのマーケティング活用の検証を行う。



行政課題

○テーマ:

証明書交付の待ち時間半減！誤交付ゼロ！～待ち時間の少ない市民課窓口・あんしんできる市民課窓口を目指して～
(南区 市民課)

○概要:

なるべく人の手を介さずに、正確に申請者の手元に、住民票の写しなどの証明書を交付する業務フローの構築、ツールの開発・検証を行う。

○採択企業:

株式会社NTTドコモ 東海支社
支社長 高木 克之
所在地: 名古屋市東区東桜1-1-10
アーバンネット名古屋ビル
<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/>

○実証実験内容:

窓口における住民票の写しなど、証明書の交付業務の一部をデジタル化し、誤交付を発生させずに業務効率化できるか検証を行う。



行政課題

○テーマ:

公共空間を快適な状態に！先進技術を活用した
放置自転車撤去スキームの構築
(緑政土木局 自転車利用課)

○概要:

放置自転車をなくして、道路・公園・駅といった公共空間を人々が利用しやすい快適な状況に保つため、自転車の放置認定の遠隔実施や記録の電子化を通じ、より効率的な撤去業務の構築を目指す。

○採択企業:

芝園開発株式会社
代表取締役 海老沼 孝二
所在地: 東京都足立区千住3丁目66番地16
<https://www.sibazono.co.jp/>

○実証実験内容:

総合自転車対策システム「Capture」を活用し、自転車撤去業務の効率化が行えるか検証を行う。

